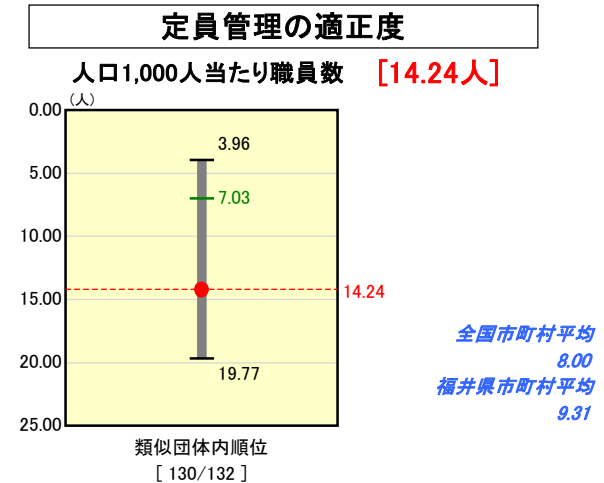
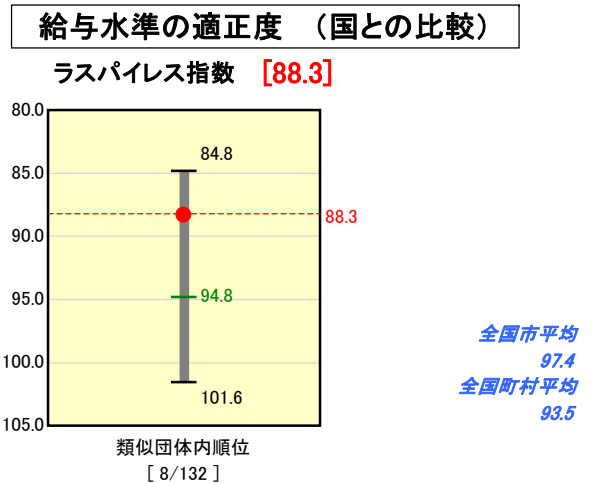
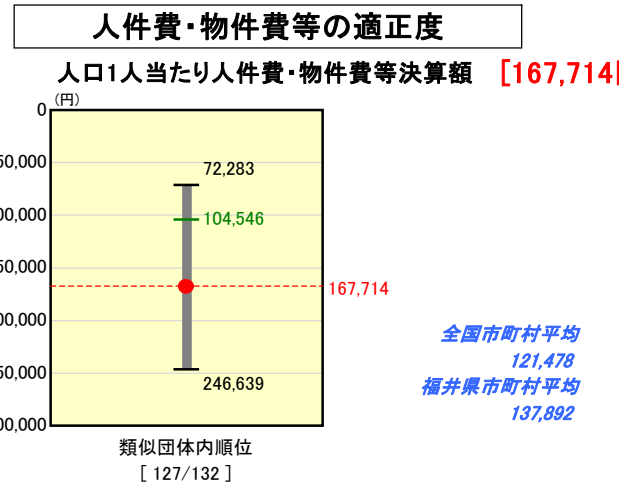
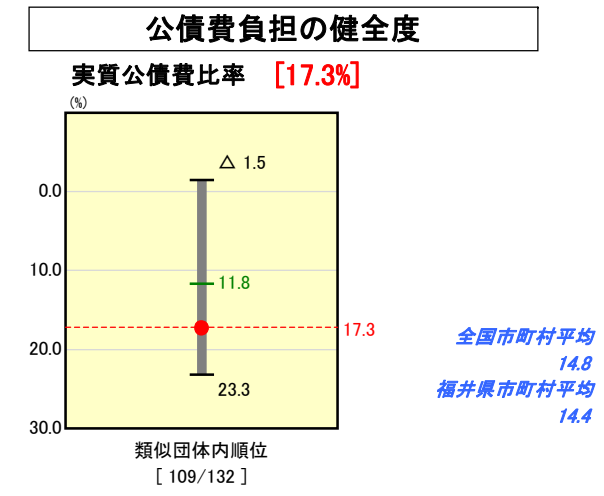
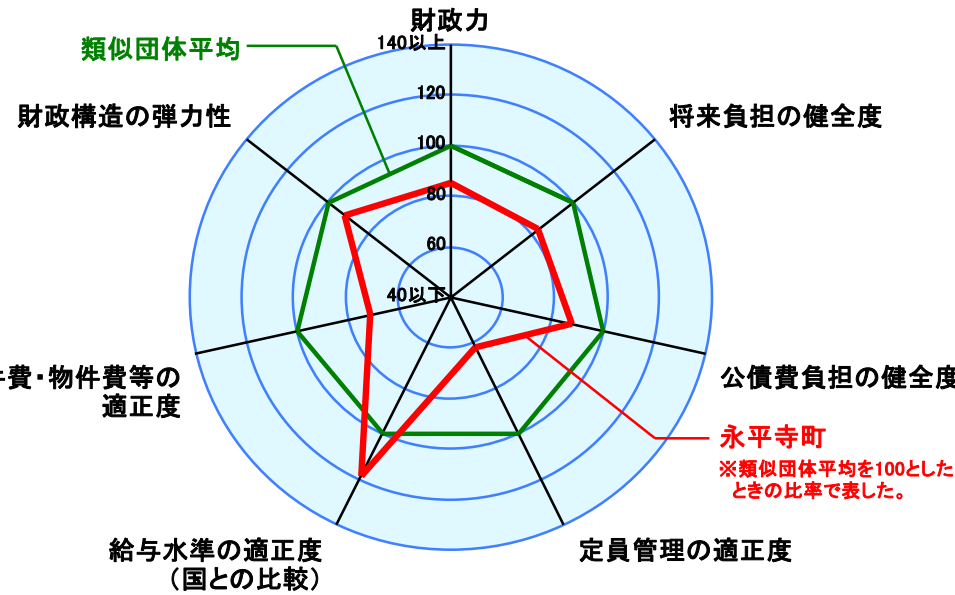
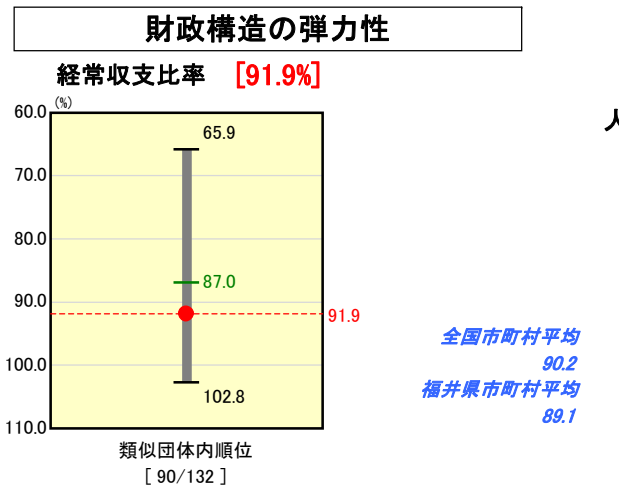
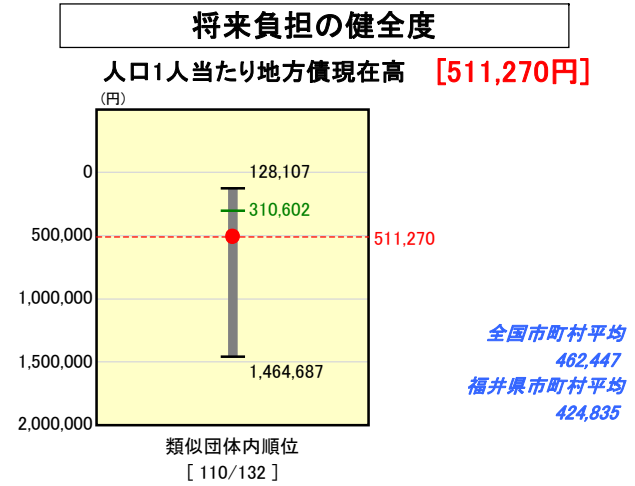
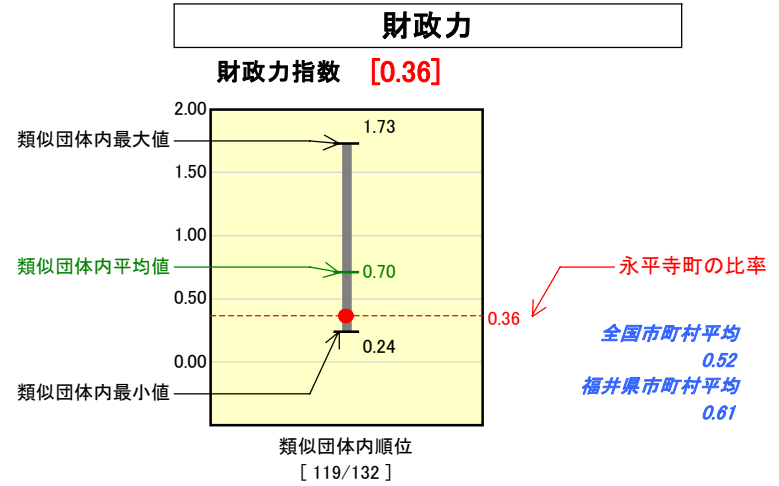


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福井県 永平寺町

人口	20,078	人(H18.3.31現在)
面積	94.34	km ²
歳入総額	9,256,025	千円
歳出総額	8,842,533	千円
実質収支	240,209	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

※平成18年2月13日に、旧松岡町、旧永平寺町、旧上志比村が合併し、永平寺町となった。

- 財政力指数**
平成18年2月13日合併により新永平寺町となった。合併に伴い旧町村の過去の普通建設事業充当地方債の償還が平成20年度にピークを迎えることから公債費負担が大きく、その影響から類似団体の平均と比較すると財政力指数は下回っている。今後とも経常経費等の歳出削減(5年間で10%減)、定員管理・給与の適正化(5年間で25名8%減)、地方税の徴収強化等の取組みを通じ、財政の基盤強化に努める。
- 経常収支比率**
人件費および扶助費の増に伴い類似団体平均より4.9ポイント上回っている。人件費(対前年度4ポイント増)は、合併に伴い消防組合の事務を引継いだことで消防職員が増加したことによるものである。扶助費(対前年度0.8ポイント増)は、児童手当費の増によるもので、これらの上昇を抑制するため、収入役の廃止、一般職員の不補充を含む定員管理適正化による経費削減(5年間で25名、8%減)および団体運営補助金の一律削減ならびに需用費の削減により、経常経費を5年間で10%低下させることを目標とする。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均と比べ高くなっている要因としては、子育て支援に伴う臨時職員の人件費増が挙げられる。また物件費は豪雪に伴う除排雪委託料の増や合併準備(移行)等に係る費用増が挙げられる。今後は新町の行政改革大綱およびその実施計画に基づき、需用費を抑制しコスト低減を図っていく。
- ラスパイルズ指数**
現在は、類似団体の平均より6.5ポイントと大きく下回っている。今後とも新町の行政改革大綱計画に基づき、特殊勤務手当の全廃(平成22年度を目標)等に積極的に取り組み、給与の制度、運用等の適正化に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**
合併前の旧町村の過去の普通建設事業充当地方債の償還が平成20年度にピークを迎える状況にあり、類似団体平均より上回っている。今後、老朽化の進んだ小・中学校施設の改修や基幹道路網整備に伴い合併特別債の新規発行を10年間で40億円程度予定している。このことから、地方債の繰上げ償還(平成18年度予定130百万円)を行うほか、他事業における地方債の抑制等により類似団体の平均値に近づけるよう努める。
- 実質公債費比率**
合併前の旧町村の過去の普通建設事業充当地方債の償還が平成20年度にピークを迎える状況にあり、類似団体平均より5.5ポイント上回っている。主な要因としては、昭和60年頃から順次整備を行った下水道事業の地方債の償還が平成20年度にピークを迎える。その他、平成2年に整備した文教施設整備(運動場、体育館等)に係る地方債や臨時財政対策債の償還も近年増加傾向にあり財政負担が大きい。今後は新町の行政改革大綱およびその実施計画に沿い、入札制度の見直しや公共工事のコスト削減を図るほか、地方債の繰上げ償還(平成18年度予定130百万円)を行い実質公債費比率の抑制に努める。
- 人口1,000人当たり職員数**
類似団体平均より約7人上回っている。要因の一つとして新永平寺町の積極的な施策である子育て支援に力点を置いていることが挙げられる。住民ニーズの高い子育て支援(幼保一元化)に伴い未満児受け入れや延長保育を積極的に行っていることから人員を必要としている。その他には、合併に伴い消防組合の事務を引継いだことで消防職員が増加したことによるものである。今後は、新町の行政改革大綱計画に基づき、事務の効率化、組織の再編等見直しを図りながら、5年間で25名(8%以上)の削減に努める。